

# 事業活動収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

教育活動	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	10,648,669	10,648,570	99
		手数料	156,068	162,630	△ 6,562
		寄付金	64,693	75,810	△ 11,117
		経常費等補助金	1,335,800	1,482,522	△ 146,722
		付随事業収入	1,061,100	1,033,722	27,378
		雑収入	292,017	314,390	△ 22,373
		教育活動収入計	13,558,347	13,717,644	△ 159,297
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	6,290,105	6,286,606	3,499
		教育研究経費	7,398,919	7,183,520	215,399
		(うち減価償却額)	( 2,230,451 )	( 2,263,373 )	( △ 32,922 )
		管理経費	2,415,480	2,021,903	393,577
		(うち減価償却額)	( 127,021 )	( 132,507 )	( △ 5,486 )
徴収不能額等		5,074	5,072	2	
教育活動支出計		16,109,578	15,497,101	612,477	
教育活動収支差額		△ 2,551,231	△ 1,779,457	△ 771,774	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	224,510	250,363	△ 25,853
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	224,510	250,363	△ 25,853
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	53,319	53,203	116
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	53,319	53,203	116
	教育活動外収支差額		171,191	197,160	△ 25,969
	経常収支差額		△ 2,380,040	△ 1,582,297	△ 797,743
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	1,200	1,211	△ 11
		その他の特別収入	750,780	725,096	25,684
		特別収入計	751,980	726,307	25,673
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	192,000	187,059	4,941
		その他の特別支出	1,271	1,271	0
		特別支出計	193,271	188,330	4,941
	特別収支差額		558,709	537,977	20,732
	[予備費]		300,000		300,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,121,331	△ 1,044,320	△ 1,077,011	
基本金組入額合計		△ 6,624,419	△ 6,677,890	△ 603,818	
当年度収支差額		△ 8,745,750	△ 7,722,210	△ 1,680,829	
前年度繰越収支差額		△ 12,364,909	△ 12,364,909	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 21,110,659	△ 20,087,119	△ 1,680,829	
事業活動収入計		14,534,837	14,694,314	△ 159,477	
事業活動支出計		16,656,168	15,738,634	917,534	

## 事業活動収支計算書

事業活動収入合計は 146 億 9,431 万円となり、前年度より 2 億 3,262 万円の増加となりました。事業活動支出合計は 157 億 3,863 万円となり、前年度より 6 億 3,040 万円の減少となりました。基本金を組み入れた後の当年度収支差額は 77 億 2,221 万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は 200 億 8,711 万円のマイナスとなりました。

教育活動支出の人件費は 62 億 8,660 万円となり前年度より 45 万円減少しました。今年度の退職給与引当金繰入額は 1 億 5,647 万円となりました。教育研究経費は 71 億 8,352 万円、管理経費は 20 億 2,190 万円で、このうち減価償却額が、それぞれ 22 億 6,337 万円と 1 億 3,250 万円含まれています。徴収不能額は未収授業料などで 507 万円でした。

特別収支の収入は 7 億 2,630 万円となり、現物寄付が 3,782 万円含まれています。これは科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付が主なものです。資産処分差額は、校舎の改修によるほか、使用不能となった機器備品等を除却したもので 1 億 8,705 万円でした。